

平成 13 年度調査との比較

【前年度調査との比較分析方法】

- ・平成13年度調査は、すべての評価住宅を対象として実施したのに対して、その後の建設住宅性能評価書の交付実績の伸びを考慮して、本年度調査は、一定のルールに従った抽出調査として実施したため、前年度と本年度では、調査方法が異なっていることに注意する必要がある。
- ・前年度調査との比較を行うに当たっては、アンケートサンプルから得られたデータを、母集団（この場合、建設住宅性能評価書の交付実績戸数）とアンケートサンプルの関係から補正することが必要になるが、ここでは、住宅の建て方別実績値を用いたウェイトバックを行うことにより、前年度調査と本年度調査の比較分析を試みている。
- ・ウェイトバックに用いたウェイト値は次のとおりである。

平成13年度調査のアンケートサンプルと母集団 (戸)

		アンケート サンプル [A]	母集団 (実績値) [B]	ウェイト値 [B / A]
総数	世帯数	712	4,873	6.84
	構成比	100.0%	100.0%	1.00
戸建住宅	世帯数	608	3,748	6.16
	構成比	85.4%	76.9%	0.90
共同住宅等	世帯数	104	1,125	10.82
	構成比	14.6%	23.1%	1.58

1) アンケートサンプルは、調査票の回収戸数である。

2) 母集団は、各調査対象期間における建設住宅性能評価書の交付実績戸数である。
平成13年度調査の調査対象期間
：評価住宅供給開始時（平成12年10月）
～平成13年12月末
平成14年度調査の調査対象期間
：平成14年1月～平成14年10月末

平成14年度調査のアンケートサンプルと母集団 (戸)

		アンケート サンプル [A]	母集団 (実績値) [B]	ウェイト値 [B / A]
総数	世帯数	1,550	28,625	18.47
	構成比	100.0%	100.0%	1.00
戸建住宅	世帯数	799	10,296	12.89
	構成比	51.5%	36.0%	0.70
共同住宅等	世帯数	751	18,329	24.41
	構成比	48.5%	64.0%	1.32

なお、次ページ以降では、経年変化の傾向を把握する必要性が高い主な項目についてのみ、比較分析を行っている。

【主な調査項目における平成14年度調査と平成13年度調査との比較分析】

(1) 対象とした評価住宅に居住する世帯の属性

世帯主の年齢では、若い層が増加している（30代の割合が約3ポイント増加）

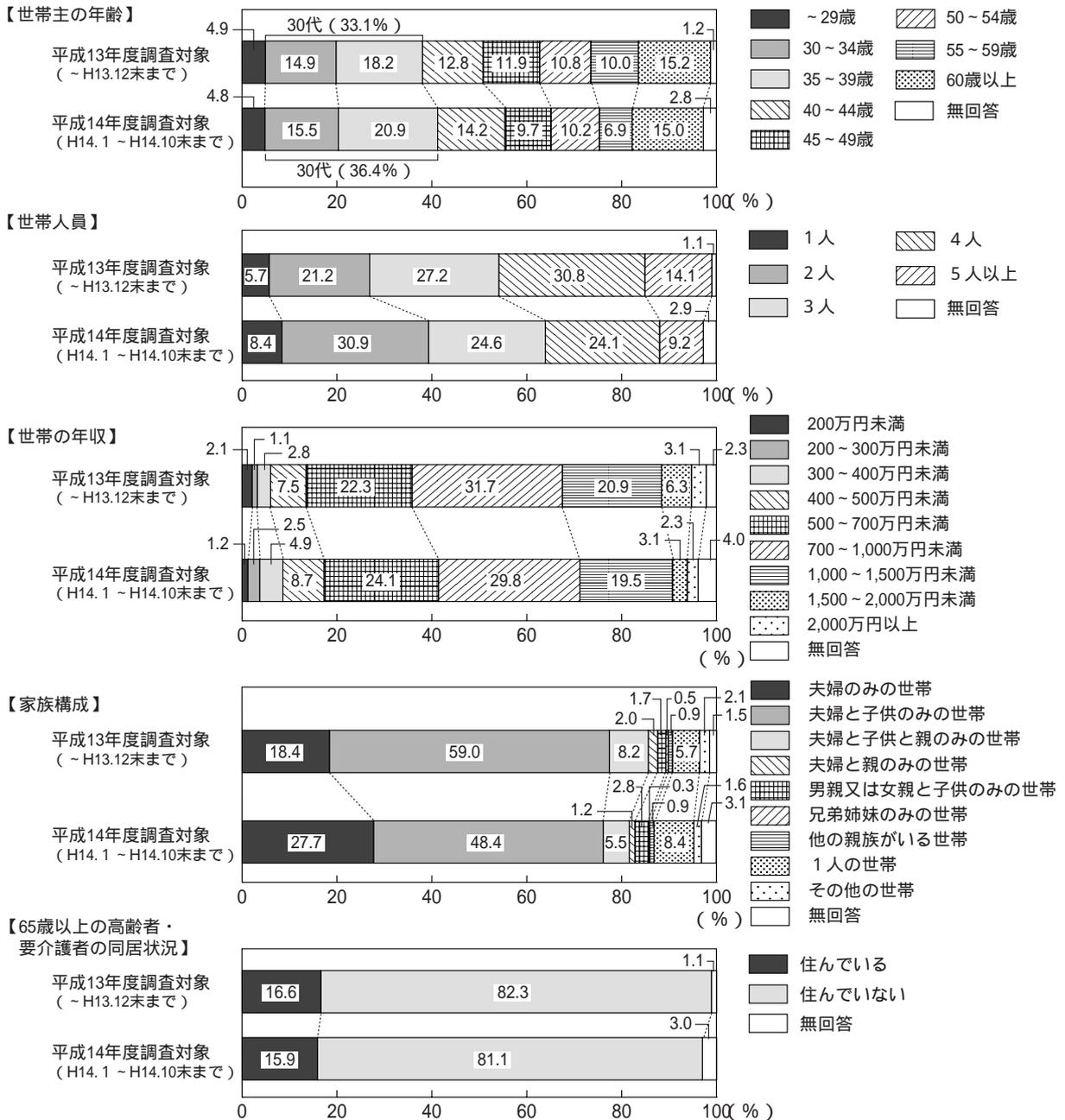
世帯人員では、世帯規模の小さな世帯の割合が増加している（2人以下の世帯の割合が約12ポイント増加）

世帯の年収では、低所得層が増加している（500万円未満の世帯の割合が約4ポイント増加）

家族構成では、夫婦のみの世帯が増加している（約9ポイント増加）

65歳以上の高齢者・要介護者の同居状況では、大きな変化は見られない

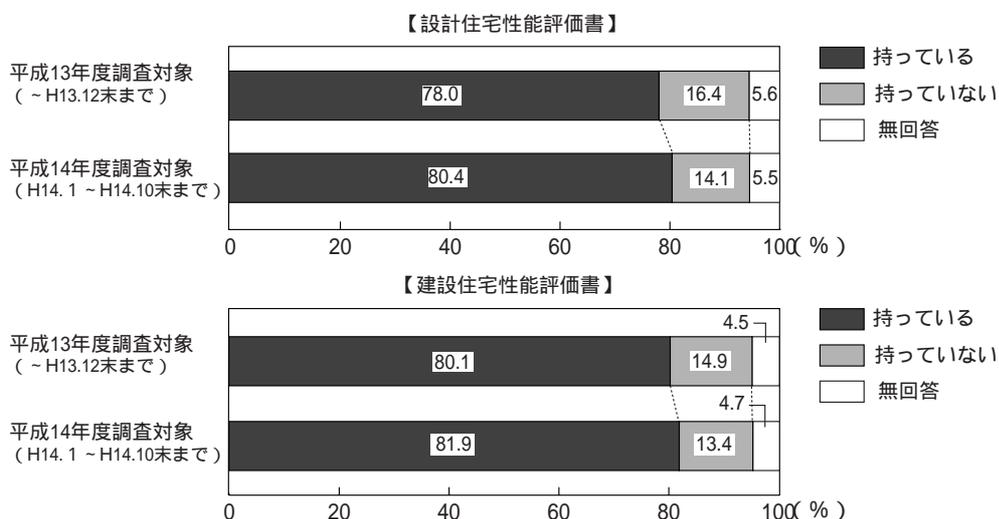
対象とした評価住宅に居住する世帯の属性の経年比較
(平成13年度 - 平成14年度)



(2) 住宅性能評価書の保持状況等

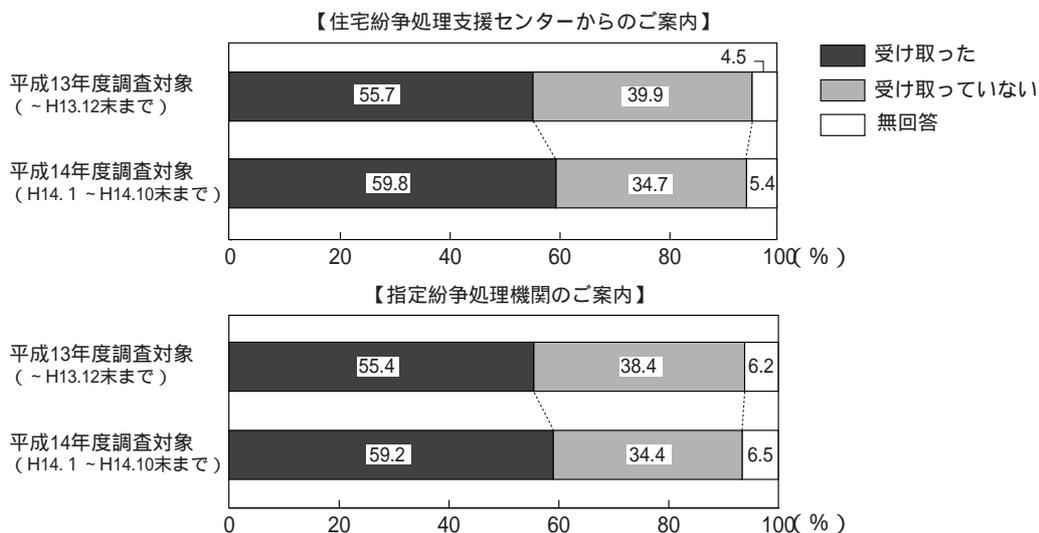
設計住宅性能評価書、建設住宅性能評価書ともに、「持っている」割合が、約2ポイント増加している

住宅性能評価書の保持状況の経年比較（平成13年度 - 平成14年度）



『住宅紛争処理支援センターからのご案内』、『指定紛争処理機関のご案内』ともに、「受け取った」割合が、約4ポイント増加している

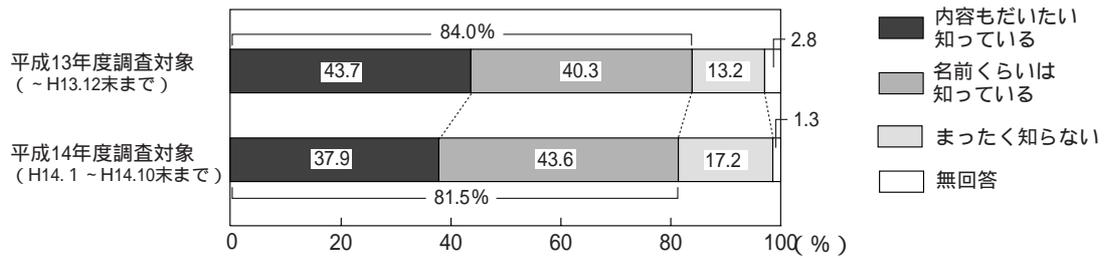
紛争処理手続き案内等資料の授受状況の経年比較（平成13年度 - 平成14年度）



(3) 住宅性能表示制度の認知度

住宅性能表示制度の「内容もだいたい知っている」割合は約6ポイント減少しており、住宅性能表示制度を知っている（「内容もだいたい知っている」+「名前くらいは知っている」）割合をみても約3ポイント減少している

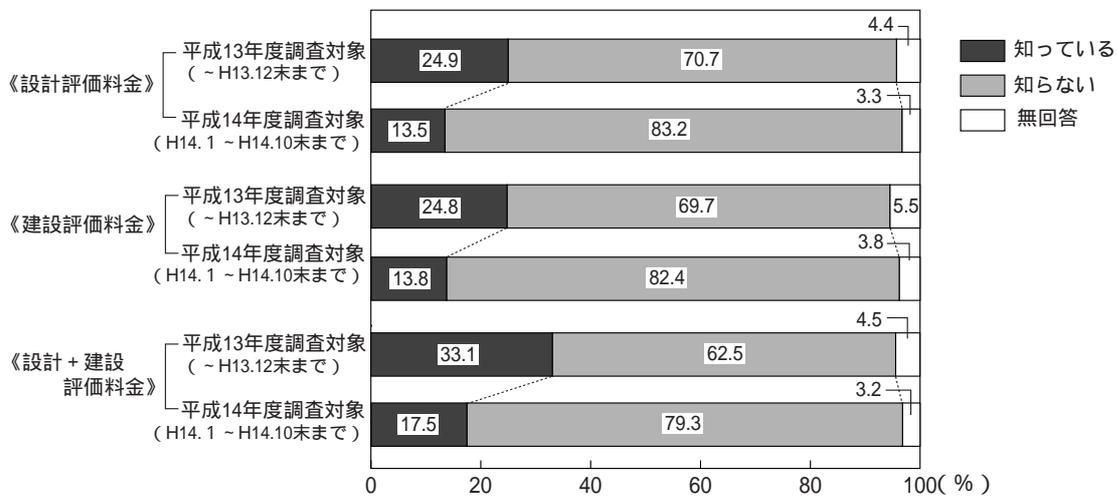
住宅性能表示制度の認知度の経年比較（平成13年度 - 平成14年度）



(4) 住宅性能評価料金の認知度

住宅性能評価料金を「知っている」割合は、11 ~ 16ポイント程度減少している

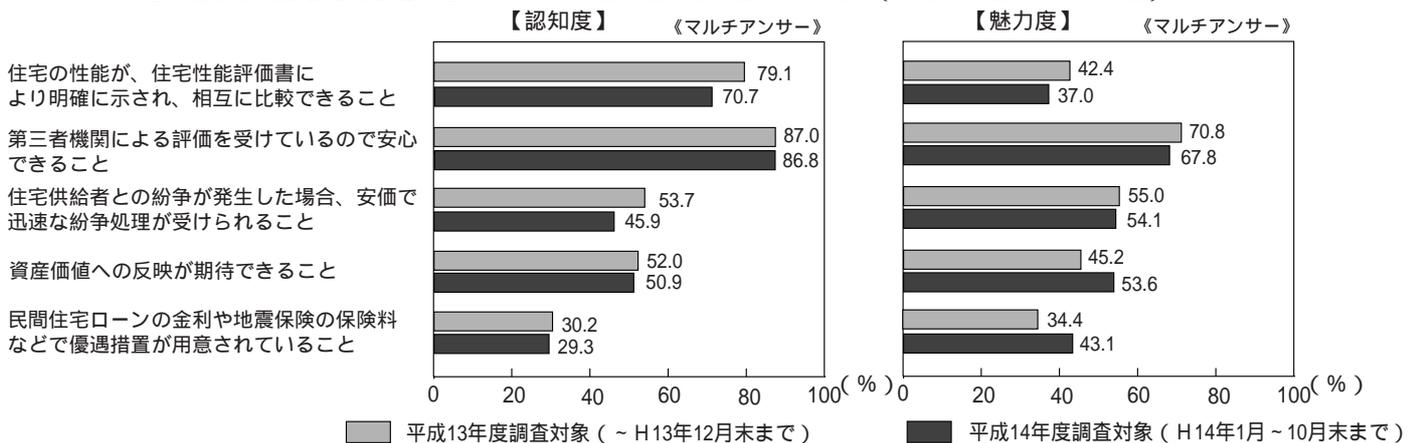
住宅性能評価料金の認知度の経年比較（平成13年度 - 平成14年度）



(5) 住宅性能表示制度を活用した住宅のメリットの認知度・魅力度

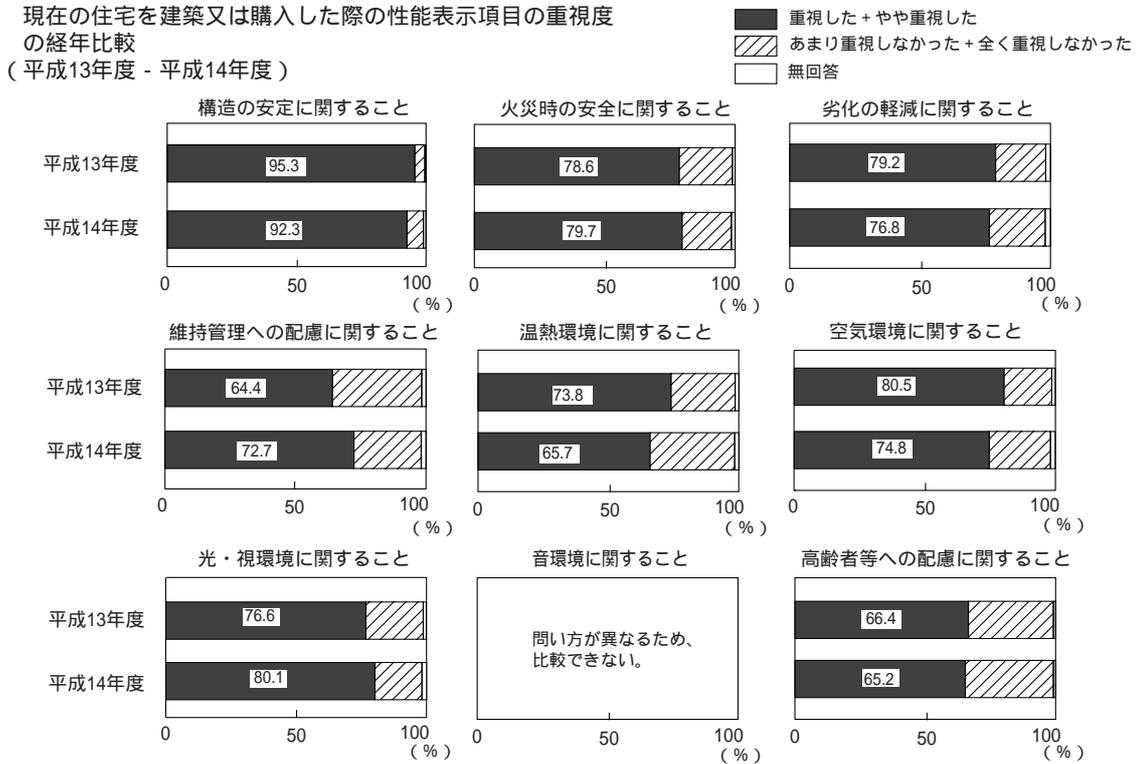
住宅性能表示制度を活用した住宅のメリットの認知度は、「安価で迅速な紛争処理が期待できること」と「住宅の性能が相互に比較できること」が、8ポイント程度減少している
 住宅性能表示制度を活用した住宅のメリットの魅力度は、「資産価値への反映が期待できること」と「地震保険料等の優遇措置が用意されていること」が、8 ~ 9ポイント程度増加している

住宅性能表示制度を活用した住宅のメリットの認知度・魅力度の経年比較（平成13年度 - 平成14年度）

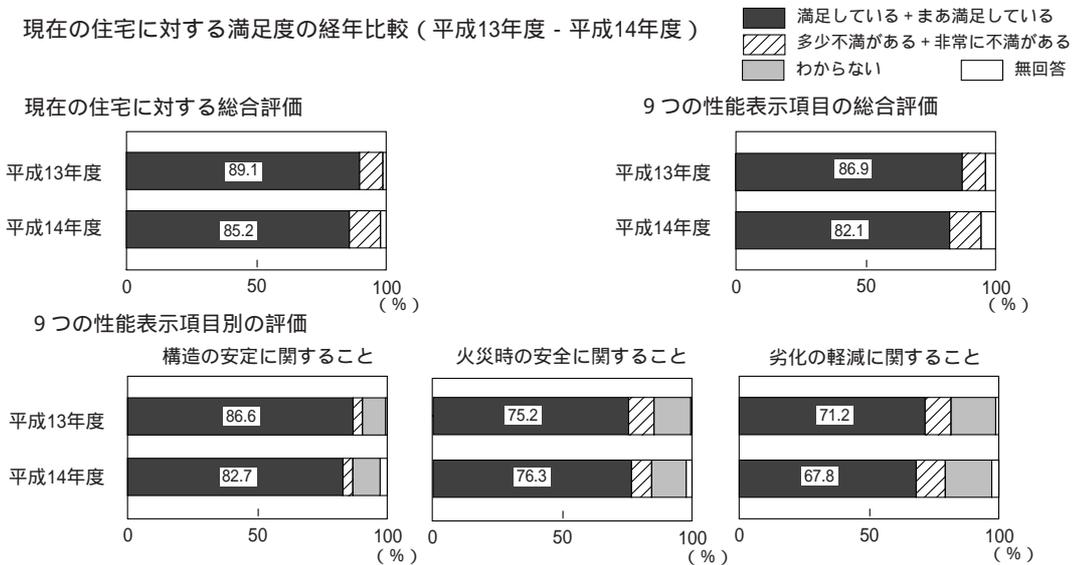


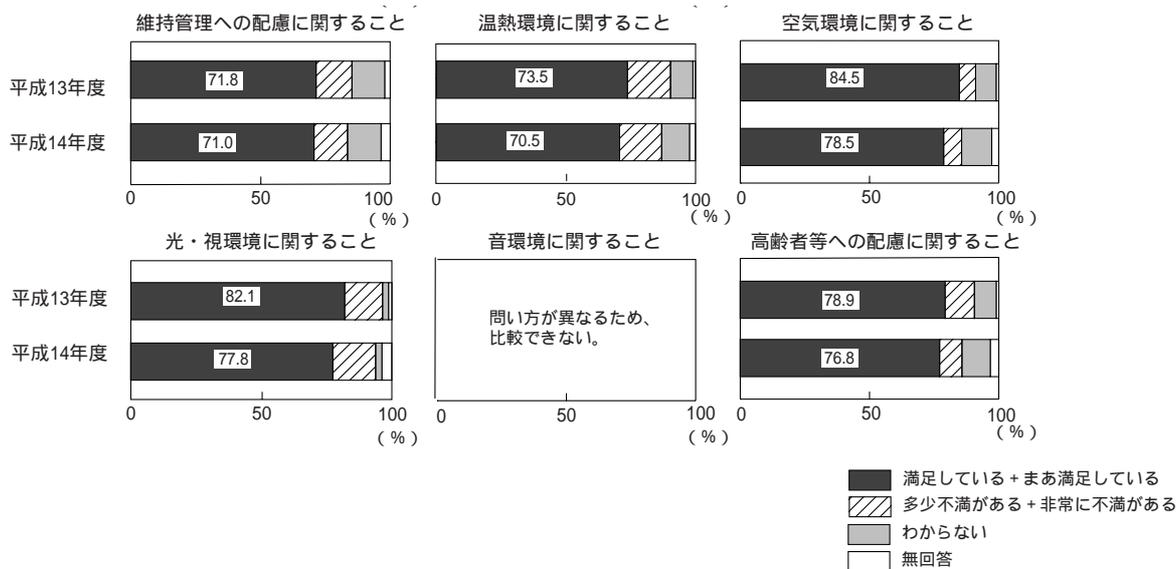
(6) 評価住宅を取得した際の性能表示項目の重視度と、現在の住宅に対する満足度

重視度が5ポイント以上増加した性能表示項目は「 維持管理への配慮に関すること」であり、重視度が5ポイント以上減少した性能表示項目は「 温熱環境に関すること」と「 空気環境に関すること」である



現在の住宅（評価住宅）に対する総合評価は、約4ポイント減少している
 9つの性能表示項目の総合評価は、約5ポイント減少している
 満足度が5ポイント以上減少した性能表示項目は「 空気環境に関すること」であり、満足度が5ポイント以上増加した性能表示項目はない

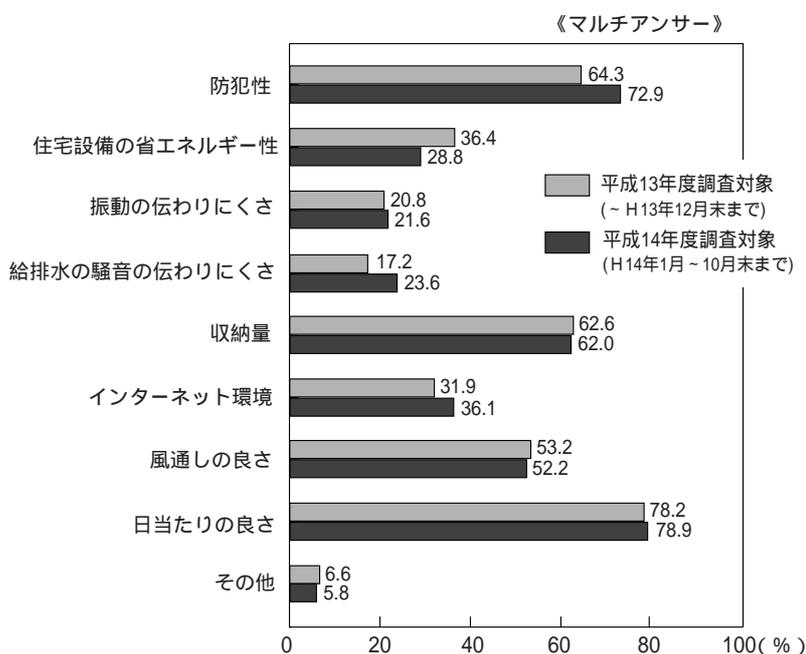




(7) 性能表示項目以外に重視したいと思った性能項目

「防犯性」が約9ポイント、「給排水の騒音の伝わりにくさ」が約6ポイント増加している
「住宅設備の省エネルギー性」が約8ポイント減少している

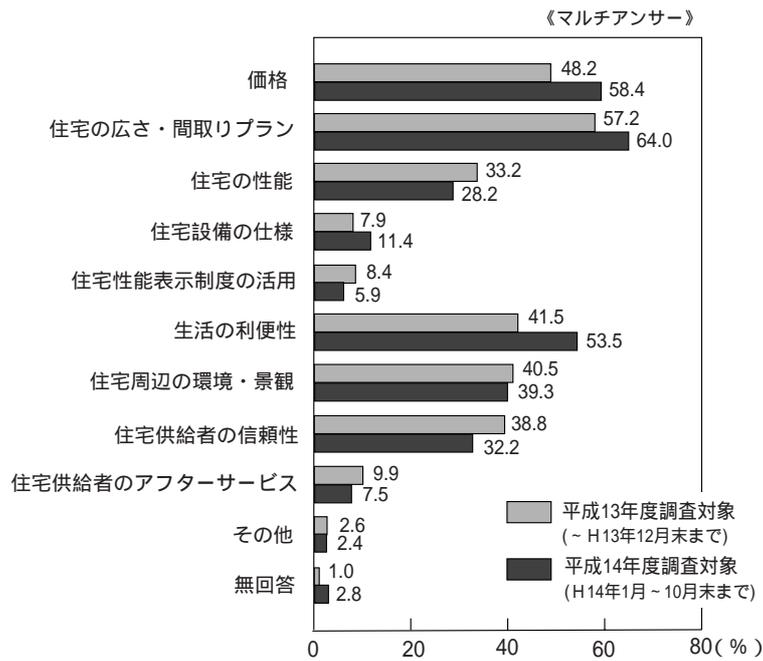
現制度の性能表示項目以外に重要視したいと思った性能項目の経年比較
(平成13年度 - 平成14年度)



(8) 住宅取得時に重視した項目

「生活の利便性」が約12ポイント、「価格」が約10ポイント、「住宅の広さ・間取りプラン」が約7ポイント増加している
「住宅供給者の信頼性」が約7ポイント、「住宅の性能」が約5ポイント減少している

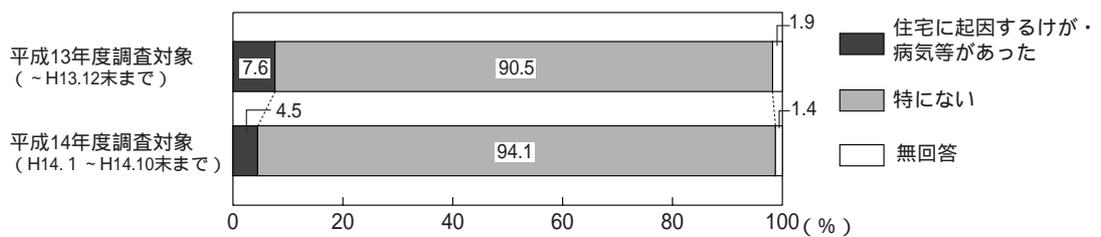
現在の住宅を建築又は購入した際の重視項目の経年比較
(平成13年度 - 平成14年度)



(9) 住宅に起因するけが・病気等の有無

「住宅に起因するけが・病気等があった」割合は約3ポイント減少している

住宅に起因するけが・病気等の有無の経年比較
(平成13年度 - 平成14年度)



【注記】

本文及び図中の構成比に関する数字は、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下第1位までを有効数字として表章した。
したがって、構成比の合計数字が100%とならない場合がある。